

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03 - 3811 - 3188（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務本部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03 - 3811 - 3188（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務本部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	4,582,555	4,653,235	9,474,279
経常利益 (千円)	238,040	303,801	571,828
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	147,454	193,560	384,387
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,176	198,141	387,625
純資産額 (千円)	4,238,304	4,562,288	4,469,477
総資産額 (千円)	9,833,950	10,395,339	10,378,944
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	307.82	404.28	802.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	43.9	43.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,694	93,991	649,777
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,880	30,028	49,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,712	311,871	346,418
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,546,798	2,554,114	2,802,022

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	293.89	337.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用環境の改善も進んでおり景気は回復基調が続いております。一方で、米国と中国の関税見直しによる貿易戦争を中心に世界で貿易摩擦が拡大するリスクがあり、わが国にも影響を及ぼすことが懸念されます。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、公共工事は横ばいの状況ではありますが底堅さを維持しており、また、大規模更新工事やインフラ整備等の工事も安定している状況で推移いたしました。但し、人手不足による労務費の上昇、建設資材の高騰等の懸念材料も続いております。

この様な状況下、レンタル営業の推進や提案型営業の強化等の営業政策による顧客拡大、高付加価値商品の回転率強化による利益率の向上を図ってまいりました。また、顧客ニーズを取り入れた商品の開発、仕入価格の低減や経費抑制にも努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,653百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益311百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益303百万円（前年同期比27.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益193百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

なお、当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「東日本エリア」と「西日本エリア」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事用保安用品の販売及びレンタル」の単一セグメントに変更しております。

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して16百万円増加し10,395百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少247百万円、受取手形及び売掛金の増加101百万円、商品及び製品の増加28百万円、レンタル資産の増加18百万円、リース資産の増加111百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して76百万円減少し5,833百万円となりました。この主な要因は、借入金の減少101百万円、リース債務の増加107百万円、未払法人税等の減少82百万円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して92百万円増加し4,562百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益193百万円、配当金の支払105百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ247百万円減少の2,554百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は93百万円（前年同期208百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前四半期純利益303百万円、減価償却費293百万円、支出ではレンタル資産取得による支出163百万円、売上債権の増加額101百万円、たな卸資産の増加額41百万円、法人税等の支払額193百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は30百万円（前年同期2百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、支出で有形固定資産の取得による支出21百万円、その他の支出8百万円でありま

す。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は311百万円（前年同期206百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、支出で借入金の減少101百万円、リース債務の返済による支出105百万円、配当金の支払額104百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は、653千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,680,000
計	1,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	500,000	500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	500,000	500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	500,000	-	886,000	-	968,090

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)裕崎興産	東京都文京区本郷5-25-14	138,460	28.92
岡崎 勇	東京都杉並区	78,440	16.38
岡三オンライン証券(株)	東京都中央区銀座3-9-7	19,800	4.14
小川 由晃	和歌山県和歌山市	11,100	2.32
前山 満	和歌山県和歌山市	10,100	2.11
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市中央区	10,000	2.09
セフテック従業員持株会	東京都文京区本郷5-25-14	9,860	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,700	2.03
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,600	2.01
吉田 政功	神奈川県横浜市磯子区	9,200	1.92
計	-	306,260	63.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 478,000	4,780	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	500,000	-	-
総株主の議決権	-	4,780	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セフテック(株)	東京都文京区本郷 5-25-14	21,200	-	21,200	4.24
計	-	21,200	-	21,200	4.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,802,022	2,554,114
受取手形及び売掛金	2,464,908	2,566,196
商品及び製品	1,019,592	1,047,896
原材料	184,810	197,621
その他	40,553	48,938
貸倒引当金	2,500	2,600
流動資産合計	6,509,388	6,412,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	816,125	786,504
レンタル資産(純額)	392,975	411,134
土地	1,573,326	1,573,326
リース資産(純額)	557,005	668,754
その他(純額)	33,368	34,416
有形固定資産合計	3,372,800	3,474,136
無形固定資産	27,876	31,703
投資その他の資産		
投資有価証券	210,321	215,689
繰延税金資産	148,405	151,507
その他	116,124	115,111
貸倒引当金	5,972	4,974
投資その他の資産合計	468,879	477,333
固定資産合計	3,869,556	3,983,172
資産合計	10,378,944	10,395,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,077,034	1,070,508
短期借入金	1,651,000	1,601,000
1年内返済予定の長期借入金	602,600	502,600
リース債務	192,257	232,892
未払法人税等	214,679	132,537
賞与引当金	84,117	102,229
その他	273,462	258,663
流動負債合計	4,095,151	3,900,431
固定負債		
長期借入金	946,100	994,800
リース債務	377,893	444,452
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	95,216	95,216
退職給付に係る負債	328,270	331,214
その他	1,235	1,335
固定負債合計	1,814,316	1,932,619
負債合計	5,909,467	5,833,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	3,850,527	3,938,756
自己株式	77,578	77,578
株主資本合計	5,627,038	5,715,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,772	100,289
土地再評価差額金	1,252,689	1,252,689
退職給付に係る調整累計額	644	579
その他の包括利益累計額合計	1,157,561	1,152,979
純資産合計	4,469,477	4,562,288
負債純資産合計	10,378,944	10,395,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	4,582,555	4,653,235
売上原価	2,503,873	2,473,855
売上総利益	2,078,681	2,179,379
販売費及び一般管理費	1,831,477	1,868,248
営業利益	247,204	311,131
営業外収益		
受取利息	81	80
受取配当金	3,002	3,222
その他	7,310	7,804
営業外収益合計	10,394	11,107
営業外費用		
支払利息	15,582	15,671
その他	3,975	2,766
営業外費用合計	19,558	18,437
経常利益	238,040	303,801
特別利益		
固定資産売却益	5,868	-
投資有価証券売却益	896	-
特別利益合計	6,765	-
税金等調整前四半期純利益	244,805	303,801
法人税、住民税及び事業税	100,910	114,221
法人税等調整額	3,558	3,980
法人税等合計	97,351	110,240
四半期純利益	147,454	193,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,454	193,560

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	147,454	193,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,722	4,516
退職給付に係る調整額	-	64
その他の包括利益合計	7,722	4,581
四半期包括利益	155,176	198,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,176	198,141
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,805	303,801
減価償却費	218,055	293,750
固定資産売却損益(は益)	5,868	-
投資有価証券売却損益(は益)	896	-
レンタル資産取得による支出	148,738	163,297
受取利息及び受取配当金	3,083	3,302
支払利息	15,582	15,671
売上債権の増減額(は増加)	78,305	101,287
たな卸資産の増減額(は増加)	57,761	41,115
仕入債務の増減額(は減少)	94,254	6,526
その他	28,399	2,241
小計	306,443	299,936
利息及び配当金の受取額	3,087	3,302
利息の支払額	15,530	15,971
法人税等の支払額	85,306	193,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,694	93,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,050	-
有形固定資産の取得による支出	5,462	21,808
有形固定資産の売却による収入	9,001	-
貸付金の回収による収入	60	-
その他の支出	7,913	8,314
その他の収入	383	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,880	30,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	276,000	500,000
長期借入金の返済による支出	327,300	551,300
リース債務の返済による支出	69,129	105,609
自己株式の取得による支出	382	-
配当金の支払額	85,900	104,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,712	311,871
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	898	247,908
現金及び現金同等物の期首残高	2,547,697	2,802,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,546,798	2,554,114

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運搬費	314,063千円	320,450千円
貸倒引当金繰入額	-	100
従業員給料・賞与	677,266	690,470
賞与引当金繰入額	95,387	98,059
退職給付費用	16,403	23,273
賃借料	181,859	189,217
減価償却費	34,915	40,151

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,546,798千円	2,554,114千円
現金及び現金同等物	2,546,798	2,554,114

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,230	18	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,330	220	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

「. 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「東日本エリア」と「西日本エリア」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事用保安用品の販売及びレンタル」の単一セグメントに変更しております。

これは従来、工事用保安用品の販売及びレンタルを全国展開する単一事業を行う中で、事業活動の特徴に基づき取締役会に報告されている東日本エリアと西日本エリアを報告セグメントとしておりましたが、エリアを超えてレンタル商品の効率的な配置を行うなど、両エリアの事業活動の特徴に差異がなくなったため、報告セグメントについて再考した結果、当社グループのビジネスを一体的な事業として捉えることが合理的であり、当社グループの報告セグメントは単一セグメントが適切であると判断したものであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	307円82銭	404円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	147,454	193,560
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	147,454	193,560
普通株式の期中平均株式数 (株)	479,021	478,777

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

セフテック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。